

「働き方・休み方改善に向けたアンケート」結果

香川労働局雇用環境・均等室

1 アンケートの概要

調査対象：香川労働局が平成28年9月～10月にかけて、香川県内に本社のある企業のうち規模30人以上及び機会均等推進責任者等を選任している企業1,553社に対し、実施した。
(有効回答数:735社、回答率:47.3%)

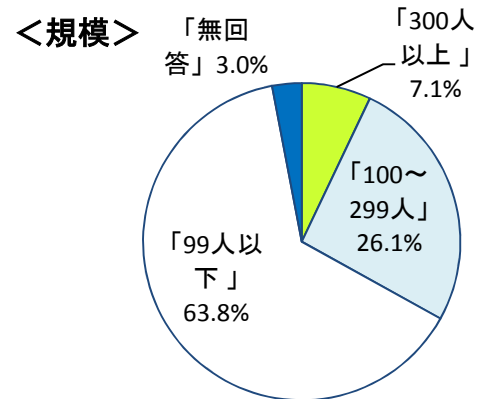
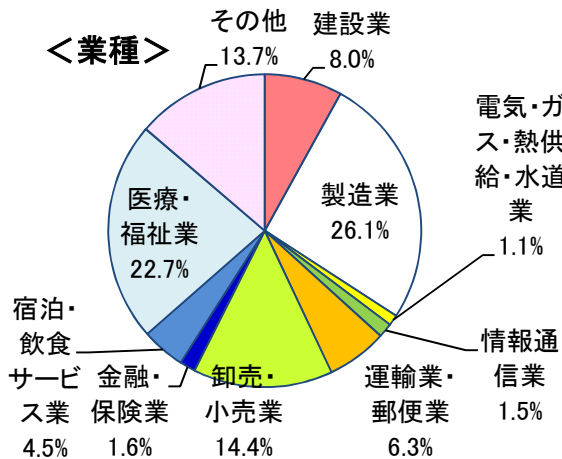
2 回答企業の属性

(1)業種

建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	宿泊・飲食サービス業	医療・福祉業	その他	合計
59	192	8	11	46	106	12	33	167	101	735

(2)規模

300人以上	100～299人	99人以下	無回答	合計
52	191	470	22	735



3 アンケート結果

(1)①所定外労働(残業)の有無

	社	%
所定外有	672	91.4%
所定外無	57	7.8%
無回答	6	0.8%
合計	735	100%

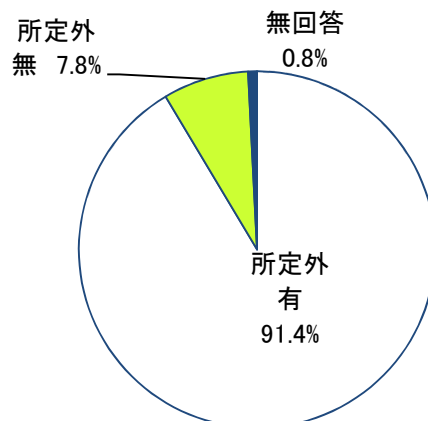


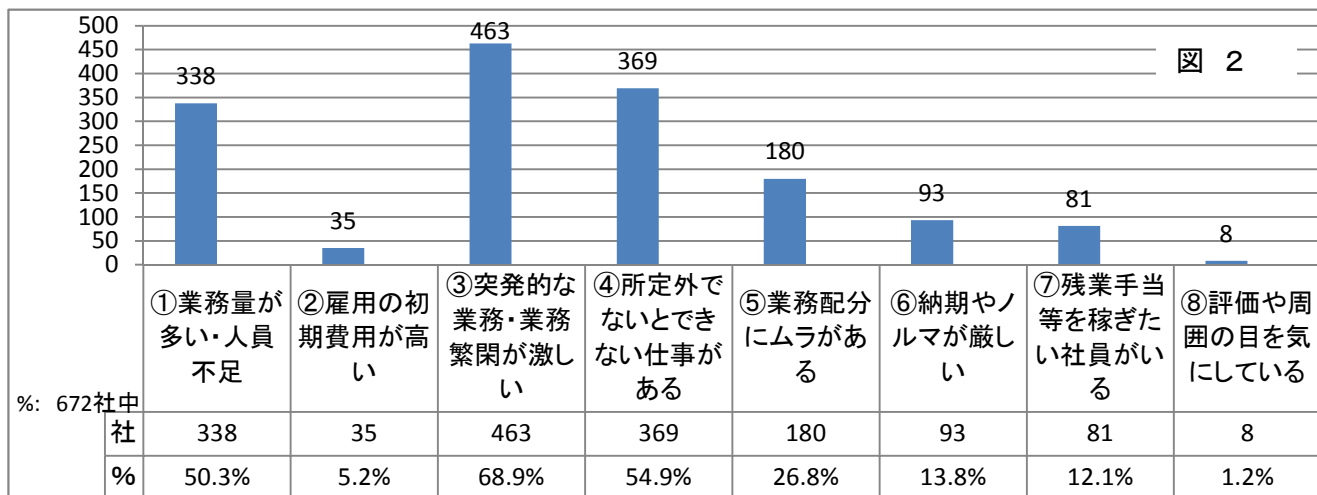
図 1

所定外労働(残業)が有と回答した企業は、91.4%と9割以上を占めている。

所定外が無と回答した57企業のうち、300人以下企業が1社、101～299人企業では10社、99人以下企業では45社であった。(不明1社)

(1) ②所定外労働(残業)が発生する理由(複数回答)

(1) ①所定外労働が有りとは回答した企業672社について



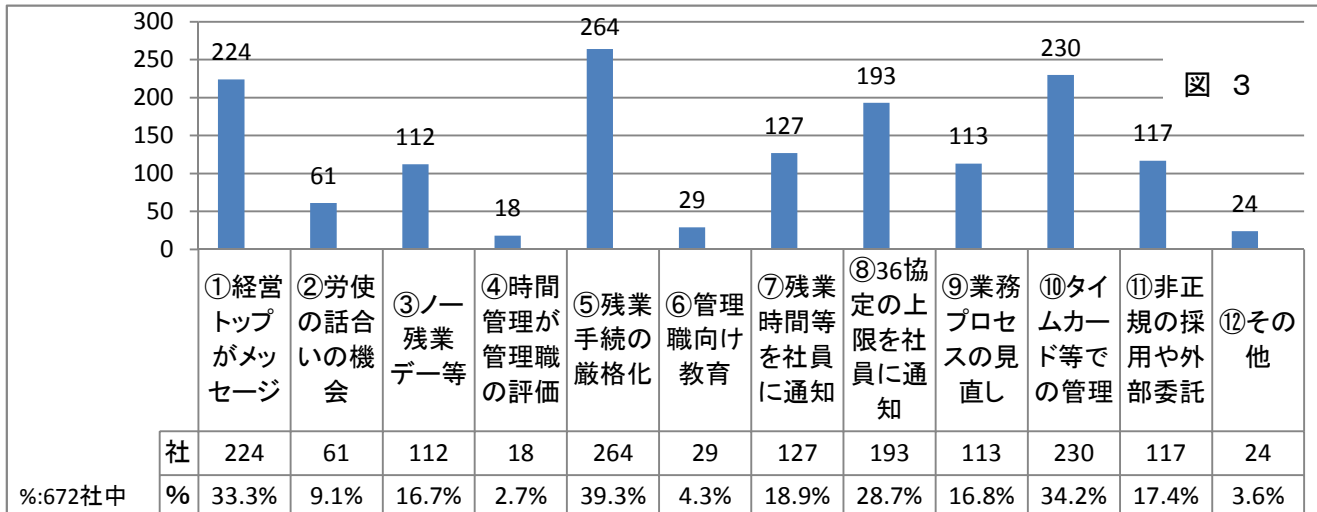
所定外労働(残業)が発生する理由として、「③突発的な業務が生じやすい・業務繁忙が激しい」と回答した企業が463社(68.9%)と最も多い。

規模別にみると、99人以下企業では「①1人あたりの業務量が多い・人員不足」が345社と最も多い。(別添 グラフ3)

業種別にみても、「③突発的な業務が生じやすい・業務繁忙が激しい」が最も多いが、建設業については、「④仕事の性質や顧客の都合上、所定外でないとできない仕事がある。」が同数(40社)となっている。(別添 グラフ7)

(2) 所定外労働時間の削減に向けて取り組んでいる事項(複数回答)

(1) ①所定外労働が有りとは回答した企業672社について



所定外労働時間の削減についての取組として、「⑤残業を行う際の手続を厳格化している」と回答した企業が264社(39.3%)と最も多く、次に「⑩タイムカードやIDカード等の客観的な方法により労働時間を管理・把握している」が230社(34.2%)、続いて「①長時間労働の抑制について経営トップがメッセージを発信している」が224社(33.3%)となっている。

規模別にみてもほぼ同じ傾向であるが、100~299人企業については、「⑧36協定で結ばれている時間外労働及び休日労働の上限が社員に通知されている」が2番目に多い理由となっている。(別添 グラフ10)

業種別にみると、運輸業・郵便業では「⑧36協定で結ばれている時間外労働及び休日労働の上限が社員に通知されている」と回答した企業が21社と最も多い。(別添 グラフ16)

(3) 所定外労働(残業)したことをどのように人事評価しているか

(1) ①所定外労働が有りと回答した企業672社について

評価内容	社	%
プラスに評価	109	16.2%
マイナスに評価	34	5.1%
何ともいえない	245	36.5%
評価していない	274	40.8%
無回答	10	1.5%
合計	672	100.1%

※小数点第2位四捨五入のため必ずしも100%とまらない。

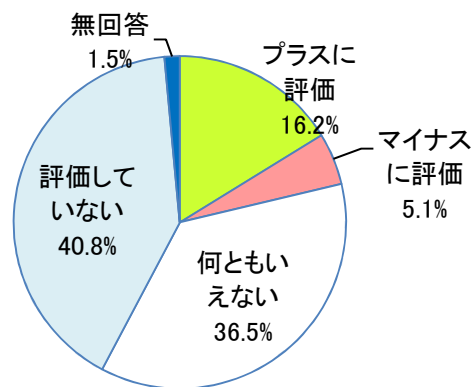


図 4

所定外労働(残業)をしたことをどのように人事評価しているかについて、「評価していない(残業の長さとは関係ない)」と回答した企業が274社(40.8%)、「何ともいえない」が245社(36.5%)と大半を占めており、「プラスに評価」が109社(16.2%)、「マイナスに評価」は34社(5.1%)となっている。

規模別にみると、「評価していない」、「何ともいえない」が大半を占めているのは共通しているが、300人以上の企業については、「プラスに評価」が0%、100~299人の企業については、「プラスに評価」が11.6%、99人以下の企業については、「プラスに評価」が20.5%と、規模が小さいほどプラスに評価する割合が高くなっている。(別添 グラフ17~19)

業種別にみると、「プラスに評価」と回答した割合が、建設業(25.0%)、製造業(22.7%)については2割を超え、他業種と比較し高くなっている。(別添 グラフ23、20)

(4) 2015年又は2015年度における正社員の年次有給休暇の平均取得率について

※年次有給休暇取得率: 正社員の取得日数 ÷ 付与日数(付与日数に繰り越し日数は含めない。)

取得率	社	%
10%未満	119	16.2%
11~30%	230	31.3%
31~50%	194	26.4%
51~70%	116	15.8%
71%以上	59	8.0%
無回答	17	2.3%
合計	735	100%

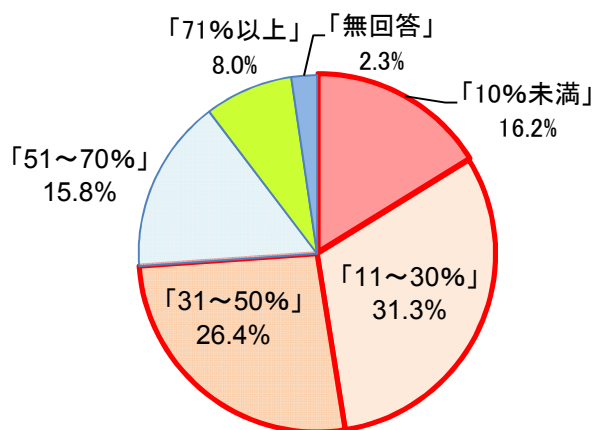


図 5

正社員の年次有給休暇の平均取得率については、「11~30%」が230社(31.3%)と最も多く、次に「31~50%」が194社(26.4%)となっている。

規模別にみると、300人以上企業については、「11~30%」と「31~50%」が同率(26.9%)、100~299人企業については、「31~50%」が28.8%と最も多い。(別添 グラフ25、26)

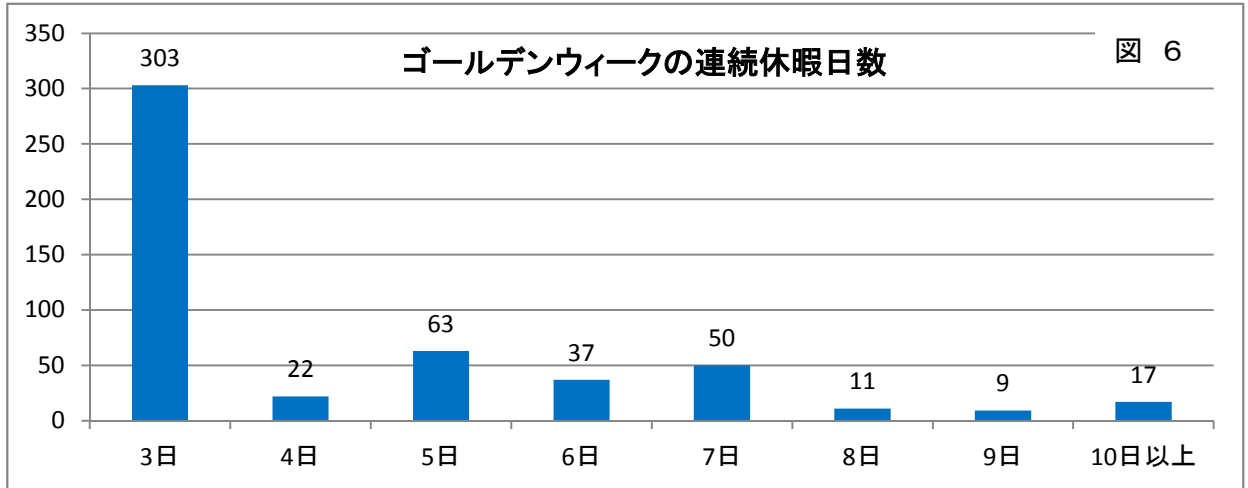
業種別にみると、卸売・小売業では「10%未満」が38.7%を占め、取得率が低い。(別添 グラフ30)

(5)「2015年のゴールデンウィーク期間(4月16日～5月15日)」、「夏季期間(7月～9月)」、「その他の期間」における連続休暇日数及びその際の「計画的年次有給休暇の付与」の有無について

①ゴールデンウィーク期間(4月16日～5月15日)

3日以上の連続休暇がある企業(回答企業626社中) 512社 81.8%
うち計画年休有 102社 19.9%

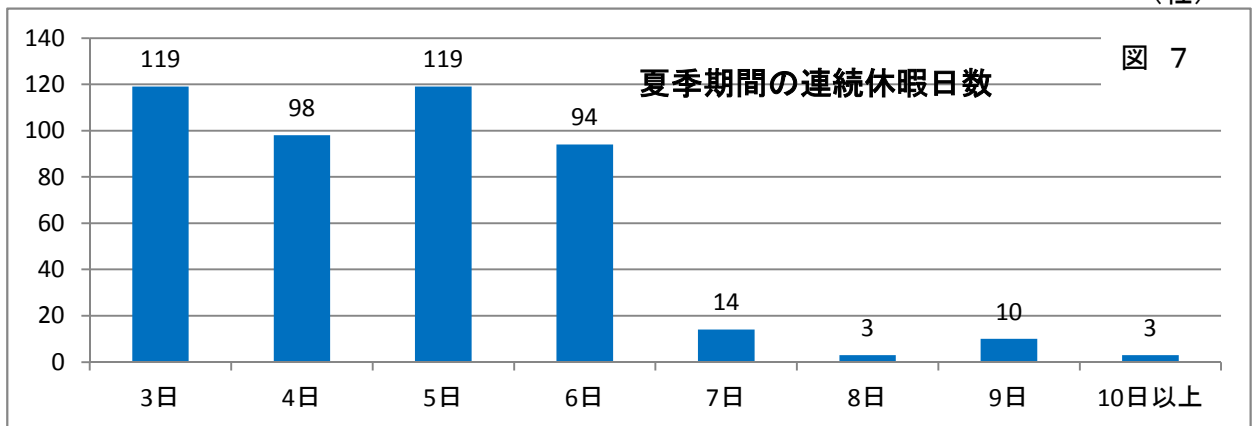
(社)



②夏季期間(7月～9月)

3日以上の連続休暇がある企業(回答企業620社中) 460社 74.2%
うち計画年休有 140社 30.4%

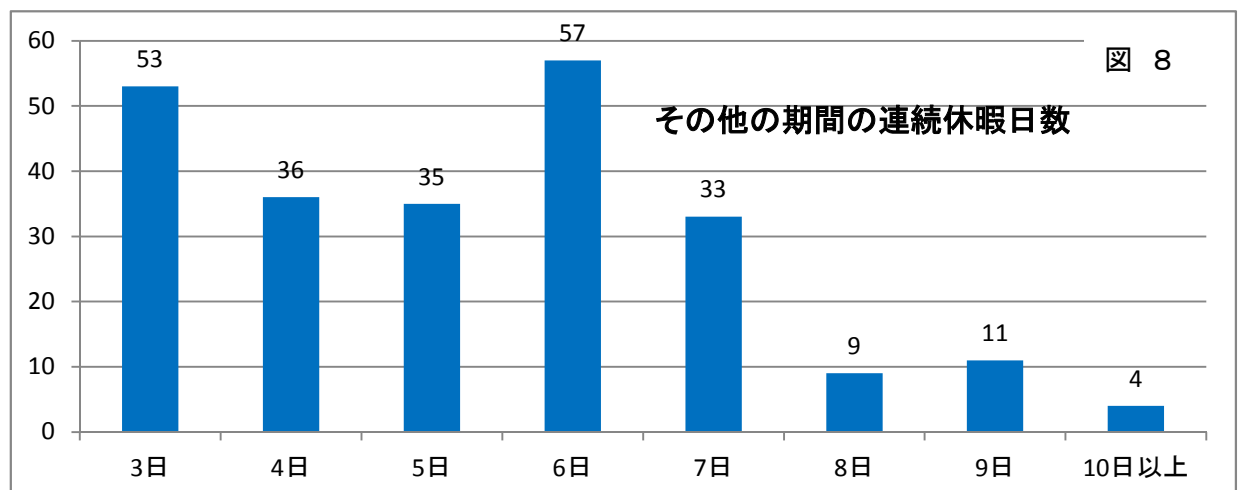
(社)



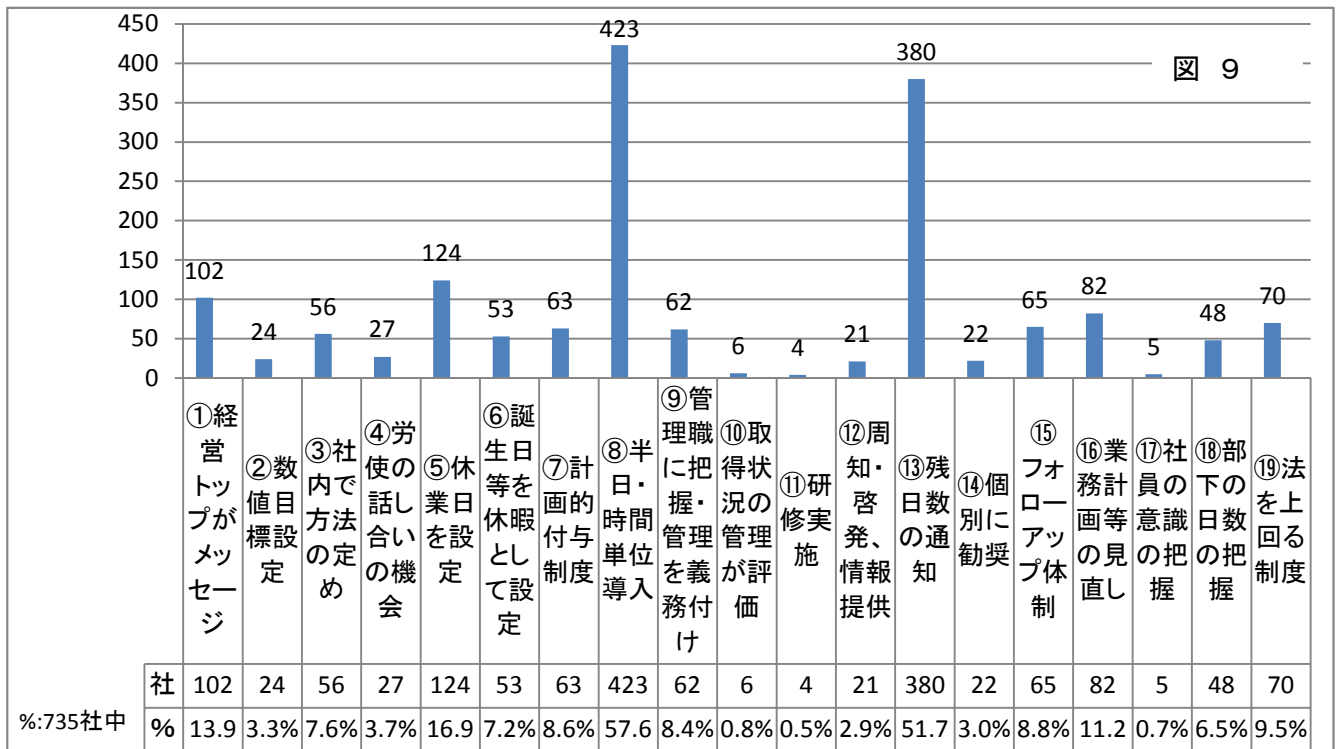
③その他の期間

3日以上の連続休暇がある企業(回答企業420社中) 238社 56.7%
うち計画年休有 70社 29.4%

(社)



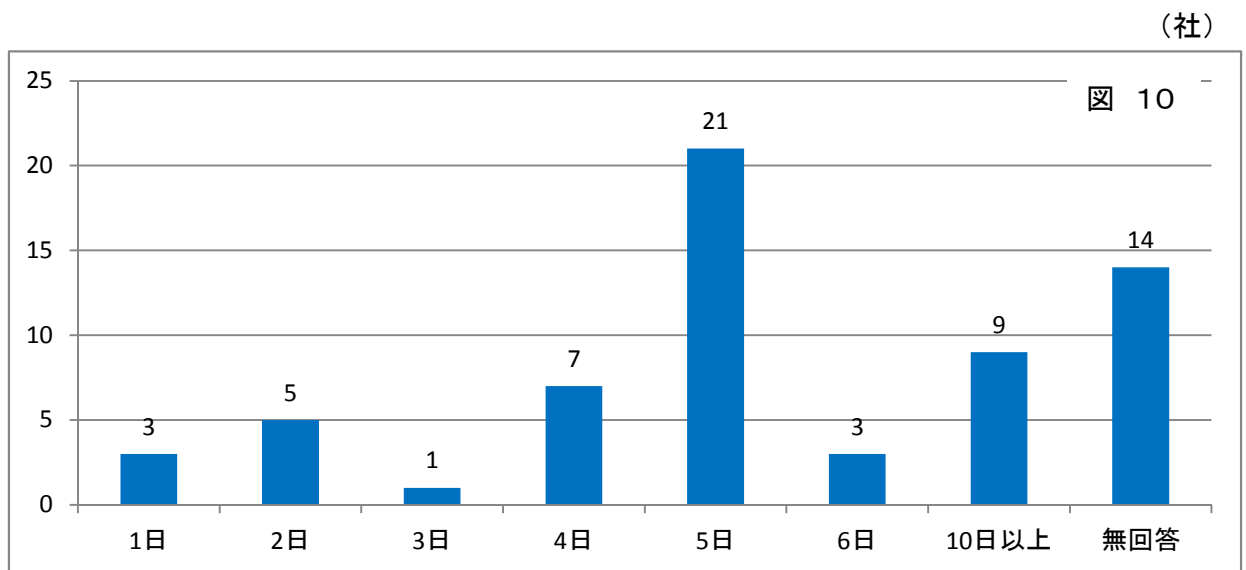
(6) 年次有給休暇取得促進に向けて取り組んでいる内容について



年次有給休暇取得促進に向けた取組として、「⑧半日単位、時間単位での年休取得を導入している」と回答した企業が423社(57.6%)と最も多く、次に「⑬年休残日数を社員に通知している」が380社(51.7%)となっている。

規模別、業種別にみてもほぼ同じ傾向ではあるが、300人以上企業については「⑱法を上回る制度がある(付与日数、失効年休の積立て制度、入社時から年休付与)」が19社と2番目に多い。(別添 グラフ33)

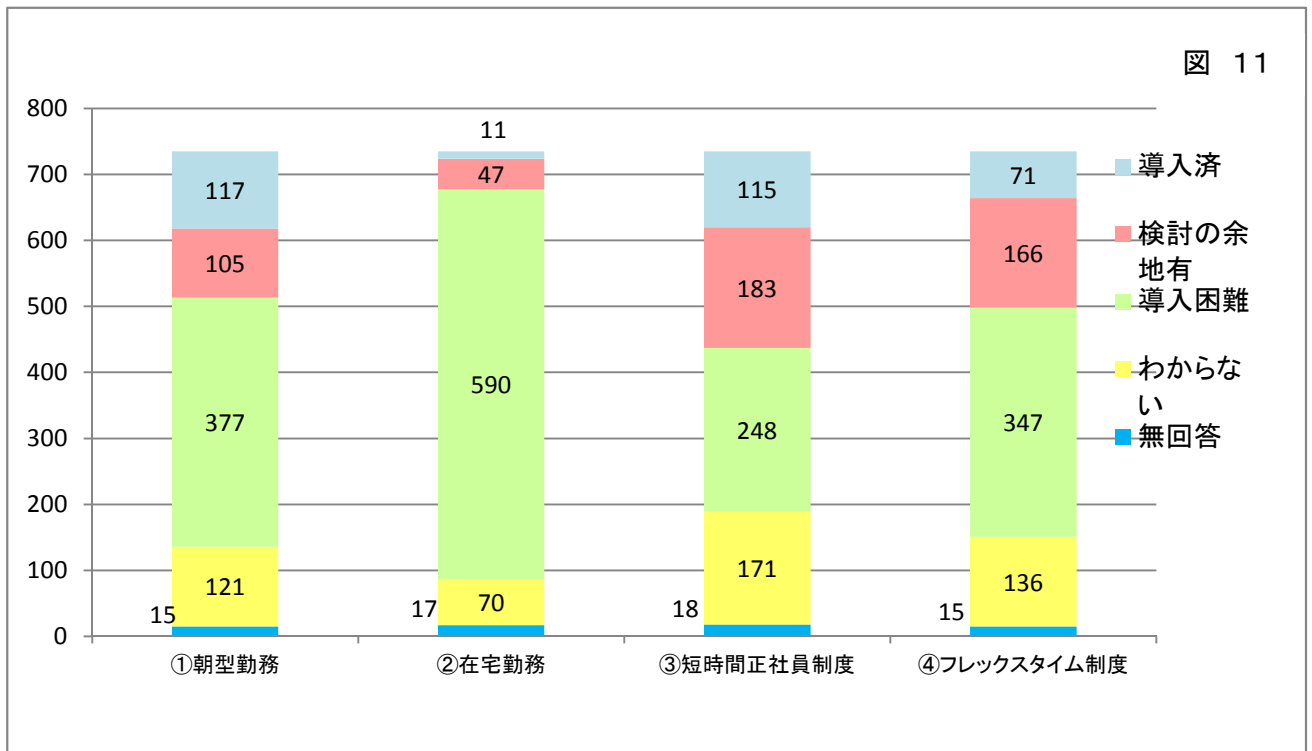
(6) の回答として、「⑦計画的付与制度あり」と回答した企業(63社中)の付与日数



(6) の年次有給休暇取得促進に向けた取組として、「⑦年休の計画的付与制度を導入している」と回答した企業「63社」の付与日数は、「5日」が21社と最も多く、次に「10日以上」が9社となっている。

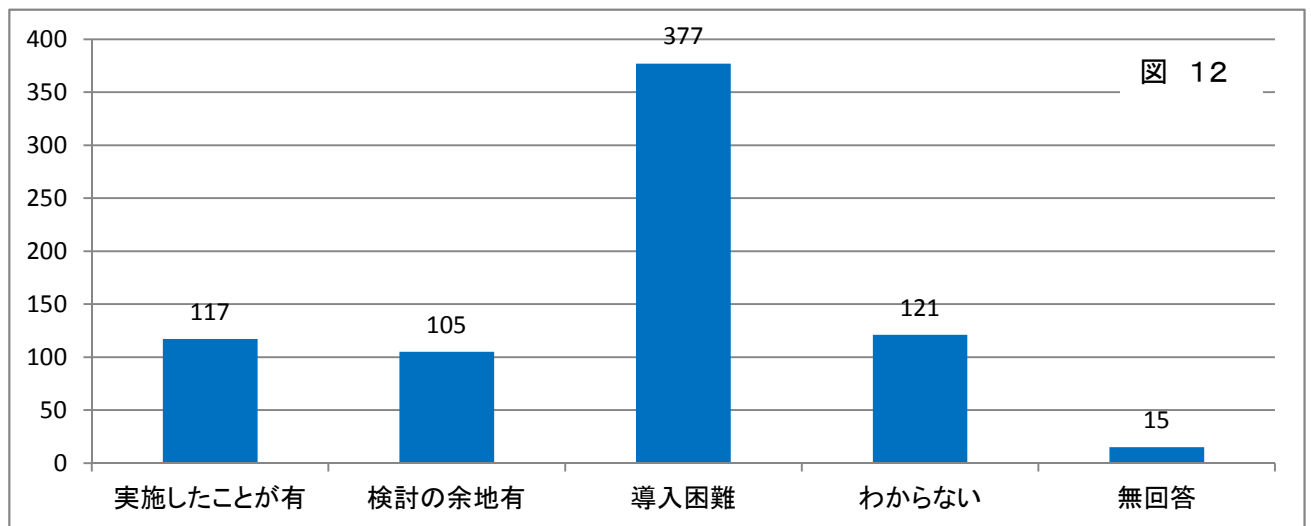
(7) 正社員の働き方を多様化、柔軟化し生産性を高めようとする取組の実施状況等
 (①朝型勤務、②在宅ワーク(テレワーク等)、③短時間正社員制度、④フレックスタイム制など)

(社)



①朝型勤務

(社)



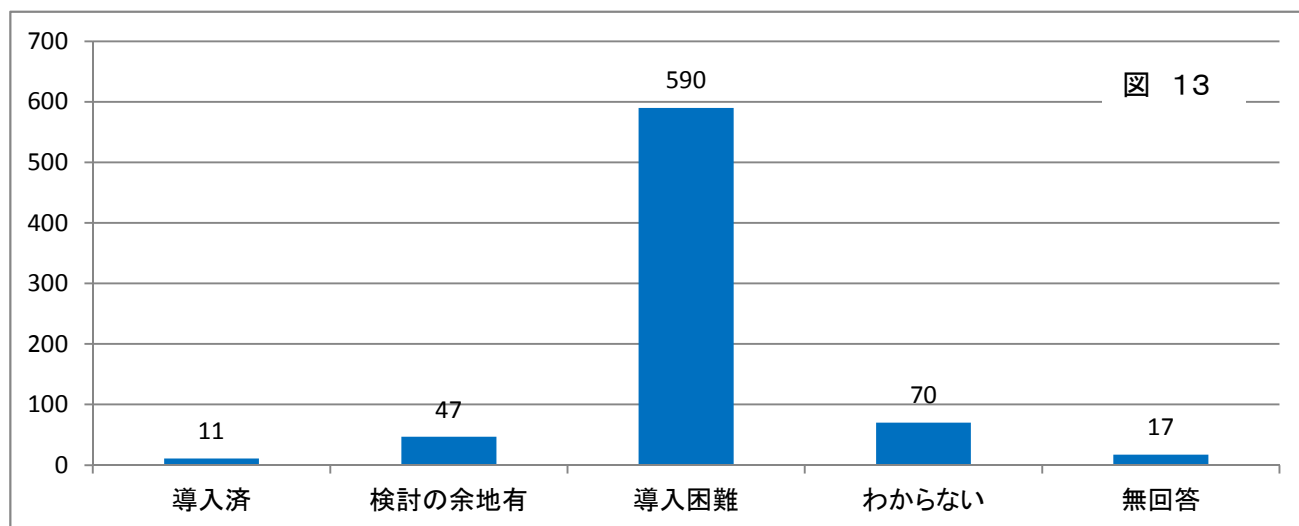
朝型勤務について、「実施したことがある」と回答した企業は117社 (15.9%) である一方、「導入困難」と回答した企業が377社 (50.1%) と半数以上を占めている。

規模別、業種別とも、「実施したことがある」と回答した企業の割合は大きな違いはみられなかったが、医療・福祉業では「導入困難」と回答した割合が高い。(115社、68.9%)

(別添 グラフ45)

②在宅勤務(テレワーク等)

(社)



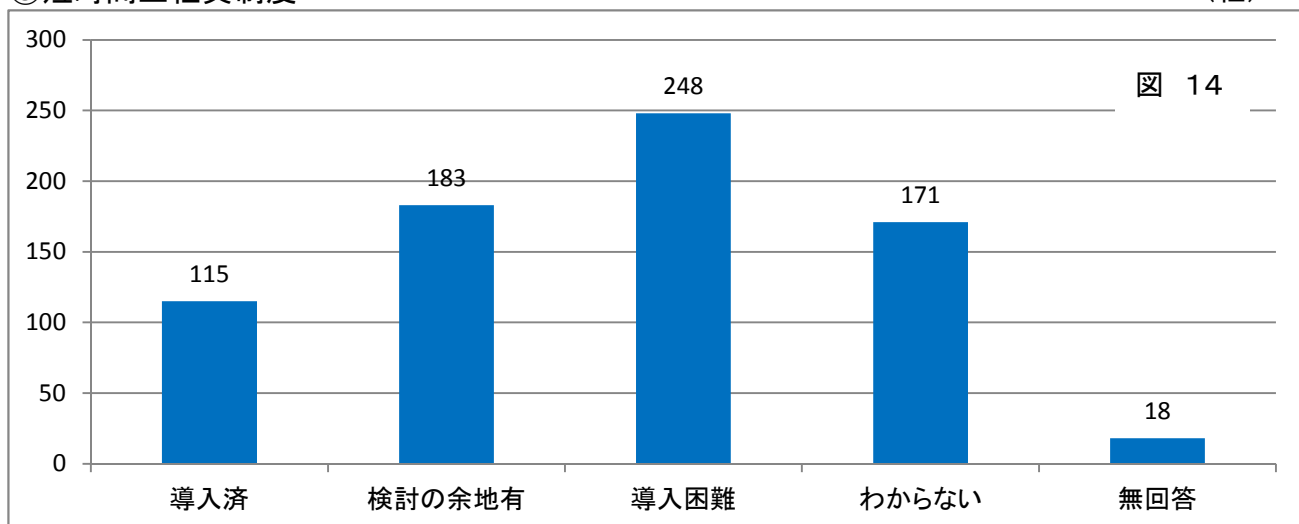
在宅勤務(テレワーク等)について、「導入済」と回答した企業は11社(1.5%)と少ない一方、「導入困難」と回答した企業が590社(80.3%)と8割以上を占めている。

規模別にみても、「導入済」が1%台と低い状況である。(300人以上企業:1社 1.9%、100~299人企業:3社 1.6%、99人以下:7社 1.6%)
(別添 グラフ41~43)

業種別にみても、導入している企業は少なく、運輸業・郵便業では「導入済」、「今後検討の余地あり」とも0社であった。(別添 グラフ48)

③短時間正社員制度

(社)

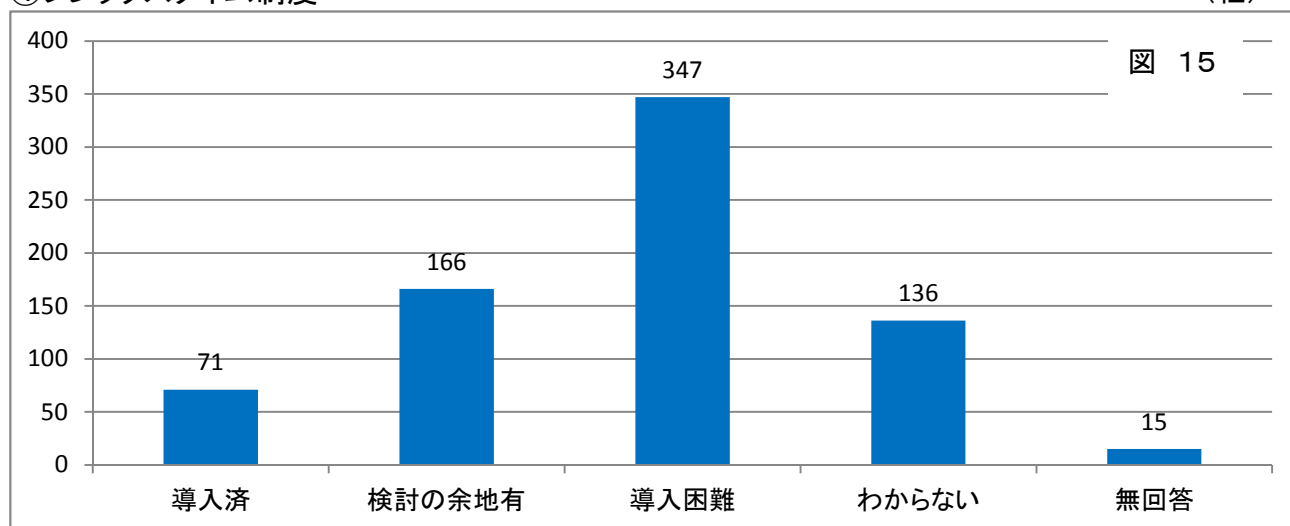


短時間正社員制度について、「導入済」と回答した企業は115社(15.6%)、「今後検討の余地あり」が183社(24.3%)であるが、「わからない」と回答した企業の比率が171社(22.7%)と他の制度より高い。

「導入済」と回答した企業は、規模別では300人以上企業が13社(25.0%)、業種別では医療・福祉業42社(25.1%)の比率が高い。(別添 グラフ41、45)

④フレックスタイム制度

(社)



フレックスタイム制度について、「導入済」と回答した企業は71社 (9.7%)、「導入困難」と回答した企業は347社 (47.2%) となっている。

「導入済」と回答した企業について、規模別にみると、300人以上企業では10社 (19.2%)、100～299人企業では14社 (7.3%)、99人以下企業では47社 (11.2%) となっている。

(別添 グラフ41～43)

業種別にみると、卸売・小売業の導入率が最も高く (12社、11.3%)、建設業の導入率が最も低い。(2社 3.4%) (別添 グラフ46、47)

⑤その他の制度

正社員の働き方を多様化、柔軟化し生産性を高めようとする取組として、「その他の制度」がありと回答した企業は9社となっており、制度の内容としては、「時差出勤」(5社)、「裁量労働制」(2社)、「限定社員制」(1社)、「本人が希望する時間制を導入」(1社)であった。